

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設業における労働・資材対策の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H20～ (一部、S54～)		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 塩見 英之		
会計区分		一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量や建設労働需給動向を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な執行を図る必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		建設業の持続的な発展のため、社会保険未加入対策の推進、重層下請構造の是正、ものづくりの担い手確保・育成に関する調査等を行う。 建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、平成22年度内に着工した土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を使用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	39	36	33	53	98	
			補正予算	0	0	0	-		
			繰越し等	0	0	0	-		
		計		39	36	33	53	98	
		執行額		39	26	22			
執行率(%)		99.1%	70.6%	65.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		【統計調査事業】 建設業者であるモニターに対し調査を行い、その結果をアウトプットとして公表する。		成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		年13回の公表		活動実績 (当初見込み)	回	13	13	13	-
							(13)	(13)	
単位当たりコスト		225,346(円/回(主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数))		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y=2,929,500円÷13件=225,346円 X:執行額(H23:2,929,500円)、Y:主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数(年13回)				
		210,192(円/建設労働者需給調査結果の公表回数)			単位当たりコスト=X/Y=3,364,920円÷13件=258,840円 X:執行額(H23:3,364,920円)、Y:建設労働需給調査の公表回数(年13回)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1	1	統計調査費については、チーム所見を踏まえた見直しを行い減額とした。建設市場整備推進調査費については、重層下請構造及び一人親方に関する調査、基幹技能者の評価・活用に関する調査を減額し、社会保険等の加入徹底方針に関する調査を増額した。また、ものづくりの担い手確保・育成に関する調査を新たに追加した。				
	職員旅費		2	2					
	委員等旅費		1	1					
	統計調査費		17	16					
	建設市場整備推進調査費		32	78					
	計		53	98					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不用率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業目的に即した費目・使途で一般競争入札で発注しており、価格競争によりコスト削減が図られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・調査結果をH24年度の主要建設資材年間需要見通し、月間需要量予測に用いるなど効果的な活用を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。 ・調査結果をH24年度の主要建設資材年間需要見通し、月別需要量予測に用いるなど効果的な活用を行った。 <p>【建設労働者需給調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。 ・平成23年度各月の労働者過不足率での労働需給動向を把握し、労働力の需給の安定に向けた効果的な活用を行った。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	一般競争入札の落札率が継続的に低い事業については、予算の見積額を検証すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	一般競争入札の落札率が継続的に低い「建設資材・労働力の需給安定化対策の推進」について、過去に低価格で契約した業者から取得した見積額を参考に予算額を算定し、縮減を図った。(H24:13.68百万円→H25要求:13.27百万円(▲0.41百万円))		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	106

【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】

国土交通省
3百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導



【一般競争入札】

A. (株)アダムスコミュニケーション
3百万円

調査対象工事の抽出、調査票の印刷・発送、調査票
データの集計・とりまとめ、原単位の作成

【建設労働需給調査】

国土交通省
3百万円

各事業の企画立案、進捗管理・指導



旅費
0.2百万円

【一般競争入札】

B. TIS(株)
3百万円

8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能
労働者の確保状況等について職種別・地域別に調
査を実施

【建設業構造実態調査】

国土交通省
15百万円

各事業の企画立案、進捗管理・指導



【一般競争入札】

C. (株)価値総合研究所
15百万円

調査対象企業の抽出、調査票の印刷・発送、調査票データ
の集計・とりまとめの報告書の作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

A.(株)アダムスコミュニケーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査対象工事の抽出、調査票の印刷・発送、調査票データの集計・とりまとめ、原単位の作成	2			
その他	印刷費(調査票、報告書等)、通信運搬費	1			
計		3	計		0
B.TIS(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査対象工事の抽出、調査票の印刷・発送、調査票データの集計・とりまとめ	2			
その他	印刷費(調査票、報告書等)、通信運搬費	1			
計		3	計		0
C.(株)価値総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	11			
事業費	通信運搬費等	3			
印刷費	調査票、報告書等の印刷	1			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アダムスコミュニケーション	平成22年度内に着工した土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。	3	5	28.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を実施。	3	2	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	建設業の基本的な産業構造及びその中長期的変化を把握するため、営業活動、取引関係等の8分野について、建設企業に調査票を送付し、回収された調査票をもとに分析を行う。	15	2	97.70%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					